



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場会社名 森尾電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6647 URL <http://www.morio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 泰一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 寛 (TEL) 03-3691-3181
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	8,499	21.6	289	9.1	281	8.0	209	38.3
2017年3月期	6,986	△7.2	265	△4.1	260	△0.7	151	13.8

(注) 包括利益 2018年3月期 273百万円(147.5%) 2017年3月期 110百万円(13.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	152.62	—	5.7	3.2	3.4
2017年3月期	110.35	—	4.3	3.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	9,244	3,800	41.1	2,763.42
2017年3月期	8,159	3,568	43.7	2,594.34

(参考) 自己資本 2018年3月期 3,800百万円 2017年3月期 3,568百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	334	△124	△56	874
2017年3月期	△138	△234	△0	725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	—	—	3.00	3.00	41	27.2	1.2
2018年3月期	—	—	—	40.00	40.00	55	26.2	1.5
2019年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		22.9	

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株当たりの割合で株式併合を実施しております。2018年3月期1株当たりの配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	15.0	160	244.9	150	241.4	100	225.5	72.70
通 期	8,090	△4.8	280	△3.4	270	△4.1	180	△14.3	130.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	1,425,000株	2017年3月期	1,425,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期	49,542株	2017年3月期	49,449株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	1,375,503株	2017年3月期	1,375,592株

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	7,835	18.0	203	△21.9	200	△22.8	131	△15.5
2017年3月期	6,641	△7.4	260	△35.0	260	△33.7	155	△39.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	95.45		—					
2017年3月期	112.90		—					

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2018年3月期	9,189	3,928	3,928	42.8	2,856.18	
2017年3月期	8,058	3,764	3,764	46.7	2,736.50	

(参考) 自己資本 2018年3月期 3,928百万円 2017年3月期 3,764百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の継続効果等を受け、企業収益、雇用情勢、給与水準に改善が見られ、個人消費も穏やかな回復基調にあります。一方、引き続き東アジア地域での地政学的リスクや米国の政策動向等による日本経済への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは積極的な営業活動を展開しました結果、当連結会計年度の売上高は84億99百万円（前年同期比15億12百万円、21.6%増）となり、受注高は75億53百万円（前年同期比6億2百万円、7.4%減）となりました。

利益につきましては、製造コストの削減及び固定費削減等に努めたことにより、当連結会計年度の営業利益は2億89百万円（前年同期比24百万円、9.1%増）、経常利益は2億81百万円（前年同期比20百万円、8.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億9百万円（前年同期比58百万円、38.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[電気機器製造販売事業]

電気機器製造販売事業の売上高は83億49百万円（前年同期比15億5百万円、22.0%増）となり、受注高は75億53百万円（前年同期比6億2百万円、7.4%減）となりました。

主力の鉄道関連事業につきましては、主に国内通勤近郊電車等の車両需要向けを中心に受注活動を展開した結果、売上高は64億70百万円（前年同期比12億3百万円、22.8%増）となり、受注高は56億94百万円（前年同期比9億13百万円、13.8%減）となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を展開した結果、売上高は17億71百万円（前年同期比4億38百万円、32.9%増）となり、受注高は17億13百万円（前年同期比2億51百万円、17.2%増）となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷を中心に受注活動を展開し、売上高は1億6百万円（前年同期比1億36百万円、56.0%減）となり、受注高は1億45百万円（前年同期比59百万円、70.0%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上を維持しており、売上高は1億49百万円（前年同期比6百万円、4.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20.9%増加し、57億62百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が4億46百万円、棚卸資産が2億96百万円、現金及び預金が1億49百万円、電子記録債権が1億円増加したこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、34億82百万円となりました。これは、主として投資有価証券が1億13百万円、機械装置及び運搬具（純額）が56百万円増加し、建物及び構築物（純額）が90百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、92億44百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.4%増加し、40億43百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が5億44百万円、電子記録債務が1億78百万円増加し、短期借入金が71百万円減少したこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、13億99百万円となりました。これは、主としてリース債務が2億11百万円増加し、長期借入金が1億64百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.6%増加し、54億43百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、32億38百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億68百万円増加したこと等によります。

その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、5億62百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が74百万円増加したこと等によります。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、38億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し、当事業年度末8億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億34百万円（前連結会計年度は1億38百万円の使用）となりました。

この主な要因は、収入については税金等調整前当期純利益2億77百万円、減価償却費2億48百万円、仕入債務の増加額6億72百万円、その他流動負債の増加額66百万円等であり、支出については、売上債権の増加額5億51百万円、たな卸資産の増加額3億11百万円、法人税等の支払額77百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億24百万円（前連結会計年度は2億34百万円の使用）となりました。

この主な要因は、支出については無形固定資産の取得による支出79百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は56百万円（前連結会計年度は0百万円の使用）となりました。

この主な要因は、収入についてはセールアンドリースバックによる収入2億95百万円であり、支出については短期借入金の減少額60百万円、長期借入金の返済による支出1億73百万円、リース債務の返済による支出76百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調への明るさが見え始めましたが、不安定要素も多く景気は依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような経営環境のもとで積極的な受注活動を展開するとともに、企業収益競争力のより一層の向上を目指し、引き続き全社を挙げてのコストダウンに取り組み、需要家の多用なニーズに応えるべく新製品の開発、品質の向上、技術開発の推進に鋭意努力していく所存であります。

以上により、次期（2019年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高80億90百万円、営業利益2億80百万円、経常利益2億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億80百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,210	1,114,517
受取手形及び売掛金	1,854,493	2,301,413
電子記録債権	225,818	326,049
商品及び製品	181,731	42,060
仕掛品	902,274	1,416,578
原材料及び貯蔵品	535,523	457,541
繰延税金資産	55,954	55,439
その他	46,744	48,540
流動資産合計	4,767,749	5,762,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,871,046	2,875,263
減価償却累計額	△1,258,725	△1,353,647
建物及び構築物(純額)	1,612,321	1,521,615
機械装置及び運搬具	166,337	229,177
減価償却累計額	△162,559	△168,814
機械装置及び運搬具(純額)	3,777	60,362
土地	55,297	63,665
リース資産	193,081	200,954
減価償却累計額	△104,040	△104,106
リース資産(純額)	89,041	96,848
その他	204,993	199,931
減価償却累計額	△140,135	△152,777
その他(純額)	64,857	47,154
建設仮勘定	231	239
有形固定資産合計	1,825,526	1,789,885
無形固定資産	370,267	376,751
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138,123	1,252,026
その他	57,932	63,648
投資その他の資産合計	1,196,056	1,315,674
固定資産合計	3,391,850	3,482,312
資産合計	8,159,600	9,244,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896,903	1,441,754
電子記録債務	506,268	684,744
短期借入金	1,280,475	1,209,360
1年内返済予定の長期借入金	173,279	164,964
リース債務	35,101	76,279
未払法人税等	83,494	72,125
賞与引当金	149,000	151,000
役員賞与引当金	18,000	22,000
その他	160,732	221,438
流動負債合計	3,303,255	4,043,666
固定負債		
長期借入金	982,540	817,576
リース債務	79,688	290,759
繰延税金負債	200,552	240,462
その他	24,912	51,027
固定負債合計	1,287,693	1,399,824
負債合計	4,590,948	5,443,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	1,194,432	1,363,088
自己株式	△70,284	△70,467
株主資本合計	3,069,921	3,238,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,601	564,116
為替換算調整勘定	9,128	△1,547
その他の包括利益累計額合計	498,729	562,568
純資産合計	3,568,651	3,800,962
負債純資産合計	8,159,600	9,244,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	6,986,945	8,499,444
売上原価	5,759,098	7,159,467
売上総利益	1,227,847	1,339,976
販売費及び一般管理費	962,234	1,050,135
営業利益	265,613	289,840
営業外収益		
受取利息	67	24
受取配当金	15,512	14,912
受取補償金	7,000	800
雑収入	8,101	10,366
営業外収益合計	30,682	26,102
営業外費用		
支払利息	32,096	29,278
為替差損	3,565	5,101
雑損失	-	80
営業外費用合計	35,661	34,460
経常利益	260,633	281,482
特別利益		
固定資産売却益	-	3,478
特別利益合計	-	3,478
特別損失		
固定資産除却損	1,104	7,321
特別損失合計	1,104	7,321
税金等調整前当期純利益	259,528	277,639
法人税、住民税及び事業税	103,409	66,301
法人税等調整額	4,327	1,414
法人税等合計	107,736	67,716
当期純利益	151,791	209,922
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	151,791	209,922

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	151,791	209,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,251	74,514
為替換算調整勘定	△924	△10,676
その他の包括利益合計	△41,175	63,838
包括利益	110,615	273,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,615	273,761
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048,500	897,272	1,083,909	△70,142	2,959,539
当期変動額					
剰余金の配当			△41,268		△41,268
親会社株主に帰属する当期純利益			151,791		151,791
自己株式の取得				△142	△142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	110,523	△142	110,381
当期末残高	1,048,500	897,272	1,194,432	△70,284	3,069,921

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	529,853	10,052	539,905	3,499,445
当期変動額				
剰余金の配当				△41,268
親会社株主に帰属する当期純利益				151,791
自己株式の取得				△142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,251	△924	△41,175	△41,175
当期変動額合計	△40,251	△924	△41,175	69,205
当期末残高	489,601	9,128	498,729	3,568,651

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048,500	897,272	1,194,432	△70,284	3,069,921
当期変動額					
剰余金の配当			△41,266		△41,266
親会社株主に帰属する当期純利益			209,922		209,922
自己株式の取得				△183	△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	168,656	△183	168,473
当期末残高	1,048,500	897,272	1,363,088	△70,467	3,238,394

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	489,601	9,128	498,729	3,568,651
当期変動額				
剰余金の配当				△41,266
親会社株主に帰属する当期純利益				209,922
自己株式の取得				△183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,514	△10,676	63,838	63,838
当期変動額合計	74,514	△10,676	63,838	232,311
当期末残高	564,116	△1,547	562,568	3,800,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	259,528	277,639
減価償却費	195,221	248,642
固定資産除売却損益 (△は益)	1,104	3,843
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	2,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	4,000
受取利息及び受取配当金	△15,580	△14,936
その他の営業外損益 (△は益)	△195	△275
支払利息	32,096	29,278
売上債権の増減額 (△は増加)	△419,918	△551,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△184,466	△311,739
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,554	△2,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	188,960	672,258
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	23,218	66,258
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△27,505	2,779
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,587	-
その他	8,216	2,506
小計	9,645	428,359
利息及び配当金の受取額	15,580	14,936
利息の支払額	△33,208	△31,452
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△130,078	△77,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,059	334,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,000	△240,000
定期預金の払戻による収入	240,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△55,449	△41,925
有形固定資産の売却による収入	-	5,235
無形固定資産の取得による支出	△187,439	△79,548
投資有価証券の取得による支出	-	△118
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	8,721	△8,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,167	△124,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82,000	△60,740
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△187,608	△173,279
リース債務の返済による支出	△53,610	△76,705
セール・アンド・リースバックによる収入	-	295,629
自己株式の取得による支出	△142	△183
配当金の支払額	△41,047	△41,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	△56,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,288	△4,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△381,923	149,307
現金及び現金同等物の期首残高	1,107,133	725,210
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	725,210	874,517

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業の核となる「電気機器製造販売事業」と「不動産関連事業」を種類別セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気機器製造販売事業」は鉄道関連事業、自動車関連事業、船舶等関連事業の営業事業部門に展開しております。

鉄道関連事業は、鉄道事業者、鉄道車両メーカー等に販売する主幹制御器、配電盤、配電箱、補助回路機器、電磁接触器、蛍光灯、LED照明器具、行先表示器、各種照明配線器具、電気暖房器、電気信号機器、旅客情報表示装置、車両用モニタリングシステム、各種保安機器、エスカレーター表示器他地上用設備機器等を生産しております。

自動車関連事業は、高速道路会社各社、国土交通省等に販売する自走式標識車、各種車載標識装置、地上設備用分電盤、各種保安機器、投光器、道路用各種情報装置等を生産しております。

船舶等関連事業は、各種防爆灯及び防爆器具、艦艇用照明配電器具、船用各種照明器具、船用情報案内装置、船用電気通信器具等、大型情報表示装置、各種情報ボード、セキュリティー関連機器等を生産しております。

「不動産関連事業」は、東京都葛飾区に所有する賃貸マンション4棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計5棟の不動産賃貸事業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	6,843,582	143,362	6,986,945	—	6,986,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,843,582	143,362	6,986,945	—	6,986,945
セグメント利益	333,531	64,045	397,577	△131,964	265,613
セグメント資産	6,537,291	944,518	7,481,809	677,790	8,159,600
その他の項目					
減価償却費	136,704	44,745	181,449	13,771	195,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	168,560	288	168,848	7,541	176,390

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△131,964千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△131,964千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額677,790千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産677,790千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額13,771千円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費13,771千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,541千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加7,541千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	8,349,485	149,958	8,499,444	—	8,499,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,349,485	149,958	8,499,444	—	8,499,444
セグメント利益	347,892	76,517	424,410	△134,569	289,840
セグメント資産	7,624,724	899,882	8,524,607	719,846	9,244,453
その他の項目					
減価償却費	190,522	44,717	235,240	13,402	248,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	275,878	165	276,043	6,200	282,243

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△134,569千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,569千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額719,846千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産719,846千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額13,402千円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費13,402千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,200千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加6,200千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道株式会社	789,541	電気機器製造販売事業

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	1,687,381	電気機器製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,594.34円	2,763.42円
1株当たり当期純利益金額	110.35円	152.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	151,791	209,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	151,791	209,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,375	1,375

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,568,651	3,800,962
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,568,651	3,800,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	1,375	1,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。